

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 尚 洋

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉 本 貞 章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 杉 本 貞 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	12,653,656	12,883,074	21,777,967
経常利益 (千円)	1,237,527	959,731	2,537,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	862,709	710,047	1,636,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	804,905	746,422	1,606,504
純資産額 (千円)	18,489,238	19,816,453	19,283,112
総資産額 (千円)	35,670,669	36,063,439	35,178,208
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	119.57	97.67	226.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	54.9	54.8

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.66	5.84

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足踏み感が一部見られたものの全体としては雇用・所得環境の改善や引き続き堅調な企業収益などを背景に、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。その一方で消費税率引き上げや大型台風など天候不順による日本経済への影響に加え、中国経済の先行きや中東地域を巡る情勢などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、企業の設備投資意欲は比較的安定した状況で推移いたしました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、流動性の高い不動産を確保し企業誘致や宅地造成などの提案や在庫分譲マンションの早期完売など積極的な営業活動を推進してまいりました。また、前連結会計年度の不動産投資法人の資産運用会社の設立を機に不動産証券化事業への取組みを一層強化してまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場やラインの集約化及び製品群を絞り込み受注活動を強化推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128億83百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は6億22百万円（前年同四半期比46.0%減）、経常利益は9億59百万円（前年同四半期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億10百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが、減収減益となりました。

この結果、売上高は16億84百万円（前年同四半期比47.9%減）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同四半期比71.5%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、商工業施設用地などの引渡しが遅延したことなどにより減収減益となりました。

この結果、売上高は34億36百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6億12百万円（前年同四半期比52.0%減）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、大手食品メーカー工場の請負工場の引渡しなどもあり大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は42億80百万円（前年同四半期比243.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4億9百万円（前年同四半期比201.8%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、工場やラインの集約化及び製品群の絞り込みや原価低減努力などもあり減収増益(セグメント損失)となりました。

この結果、売上高は23億87百万円(前年同四半期比26.0%減)、セグメント損失(営業損失)は1億47百万円(前年同四半期は3億7百万円のセグメント損失)となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲料製造事業において新規顧客開拓を進めたことに伴い売上高が増加したものの、それに伴う初期費用なども発生し、増収減益となりました。

この結果、売上高は10億94百万円(前年同四半期比20.4%増)、セグメント利益(営業利益)は62百万円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は360億63百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金や未成工事支出金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、274億6百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、86億56百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、144億89百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、17億57百万円(前連結会計年度比23.0%減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は198億16百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.9%(前連結会計年度比0.1ポイント増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日から 2019年12月31日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 703,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,325,200	73,252	—
単元未満株式	普通株式 1,648	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	73,252	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	703,400	—	703,400	8.76
計	—	703,400	—	703,400	8.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,783	1,530,718
受取手形及び売掛金	※2 1,418,623	※2 808,448
商品及び製品	311,754	373,563
仕掛品	3,859	4,601
原材料及び貯蔵品	66,757	57,128
販売用不動産	20,350,667	23,627,116
未成工事支出金	973,291	30,014
その他	531,497	980,069
貸倒引当金	△5,100	△5,129
流動資産合計	26,896,135	27,406,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,086	701,347
土地	2,225,402	2,179,271
その他（純額）	356,362	126,877
有形固定資産合計	3,188,850	3,007,495
無形固定資産		
投資その他の資産	121,129	85,150
投資有価証券	4,466,591	5,139,129
繰延税金資産	210,115	123,579
その他	364,377	370,604
貸倒引当金	△68,991	△69,052
投資その他の資産合計	4,972,093	5,564,261
固定資産合計	8,282,073	8,656,907
資産合計	35,178,208	36,063,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,560,712	590,580
短期借入金	7,441,772	11,847,074
1年内返済予定の長期借入金	770,008	1,063,968
未払法人税等	868,286	2,842
賞与引当金	61,747	24,369
役員賞与引当金	120,000	—
その他	2,789,383	960,674
流動負債合計	13,611,910	14,489,509
固定負債		
長期借入金	1,569,934	1,162,198
その他	713,251	595,278
固定負債合計	2,283,185	1,757,476
負債合計	15,895,096	16,246,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,463,731	3,555,182
利益剰余金	16,112,008	16,519,019
自己株式	△487,320	△488,816
株主資本合計	19,188,419	19,685,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,974	127,379
その他の包括利益累計額合計	90,974	127,379
非支配株主持分	3,718	3,688
純資産合計	19,283,112	19,816,453
負債純資産合計	35,178,208	36,063,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	12,653,656	12,883,074
売上原価	9,919,854	10,887,583
売上総利益	2,733,801	1,995,491
販売費及び一般管理費	1,580,545	1,373,093
営業利益	1,153,256	622,398
営業外収益		
受取利息	117	243
受取配当金	10,986	11,859
仕入割引	20,362	12,062
不動産取得税還付金	3,430	—
匿名組合投資利益	82,615	354,820
受取手数料	3,421	3,922
その他	18,011	10,404
営業外収益合計	138,944	393,311
営業外費用		
支払利息	51,291	55,321
その他	3,382	657
営業外費用合計	54,673	55,978
経常利益	1,237,527	959,731
特別利益		
固定資産売却益	—	140,252
預り保証金等解約益	70,000	—
特別利益合計	70,000	140,252
特別損失		
固定資産除却損	673	14,432
特別損失合計	673	14,432
税金等調整前四半期純利益	1,306,854	1,085,551
法人税、住民税及び事業税	413,046	307,213
法人税等調整額	31,237	68,320
法人税等合計	444,283	375,534
四半期純利益	862,570	710,017
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	862,709	710,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	862,570	710,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,707	36,404
繰延ヘッジ損益	42	—
その他の包括利益合計	△57,664	36,404
四半期包括利益	804,905	746,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,044	746,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△139	△29

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	79,719千円	158,630千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	50,000千円	33,000千円
裏書譲渡手形	15,028千円	6,210千円
電子記録債権	1,728千円	一千円
合計	66,757千円	39,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	117,229千円	96,048千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	274,176	38.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	303,035	42.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式98,700株の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が109,948千円増加いたしました。

また、2019年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月7日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式181,400株の処分を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が91,450千円増加、自己株式が108,451千円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金は3,555,182千円、自己株式は488,816千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,231,738	4,040,606	1,247,851	3,224,254	11,744,450	909,205	12,653,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,518	404,869	409,387	91,142	500,529
計	3,231,738	4,040,606	1,252,369	3,629,123	12,153,838	1,000,348	13,154,186
セグメント利益又は損失 (△)	254,024	1,274,223	135,559	△307,848	1,355,959	86,486	1,442,446

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,355,959
「その他」の区分の利益	86,486
セグメント間取引消去	33,145
全社費用(注)	△322,336
四半期連結損益計算書の営業利益	1,153,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,684,292	3,436,575	4,280,373	2,387,416	11,788,658	1,094,415	12,883,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,698	252,653	257,351	46,088	303,440
計	1,684,292	3,436,575	4,285,071	2,640,070	12,046,010	1,140,504	13,186,515
セグメント利益又は損失 (△)	72,452	612,027	409,061	△147,624	945,918	62,297	1,008,215

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料製造事業、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	945,918
「その他」の区分の利益	62,297
セグメント間取引消去	35,300
全社費用 (注)	△421,117
四半期連結損益計算書の営業利益	622,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	119円57銭	97円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	862,709	710,047
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	862,709	710,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,215	7,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近 隆 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 光 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。